

8 行財政運営、議会、選挙

表8-1 職員配置表

《単位：人》

(令和7年4月1日現在) 職員課調

部課名	総数	男性	女性	事務職員	技術職員	消防吏員	技能職員	労務職員
総数	869	537	332	546	73	163	52	35
総合政策部	104	65	39	101	3	0	0	0
総合政策課	10	8	2	10	0	0	0	0
秘書広報課	8	4	4	8	0	0	0	0
行政管理課	10	10	0	10	0	0	0	0
職員課	28	11	17	25	3	0	0	0
デジタル推進課	11	8	3	11	0	0	0	0
人権・男女共同参画課	7	2	5	7	0	0	0	0
戸籍住民課	26	19	7	26	0	0	0	0
市民広聴課	4	3	1	4	0	0	0	0
財務部	63	44	19	55	7	0	1	0
財政課	7	7	0	7	0	0	0	0
資産経営課	14	12	2	7	6	0	1	0
市税総務課	7	3	4	7	0	0	0	0
市民税課	11	5	6	11	0	0	0	0
固定資産税課	11	9	2	11	0	0	0	0
債権管理課	7	4	3	7	0	0	0	0
契約検査課	6	4	2	5	1	0	0	0
こども未来部	127	22	105	113	4	0	0	10
こども家庭課	16	8	8	13	3	0	0	0
こども育成課	10	5	5	10	0	0	0	0
子育て支援課	6	2	4	6	0	0	0	0
保育・幼稚園課	95	7	88	84	1	0	0	10
地域づくり部	20	15	5	20	0	0	0	0
地域プロモーション課	8	6	2	8	0	0	0	0
市民協働課	4	2	2	4	0	0	0	0
産業振興課	8	7	1	8	0	0	0	0
くらし安全部	84	78	6	32	0	1	51	0
生活安全課	9	6	3	9	0	0	0	0
危機管理課	7	6	1	6	0	1	0	0
ゼロカーボン推進課	8	6	2	8	0	0	0	0
リユース推進課	4	4	0	4	0	0	0	0
クリーンセンター	56	56	0	5	0	0	51	0
健康部	50	22	28	32	18	0	0	0
健康医療課	27	7	20	9	18	0	0	0
スポーツ課	7	6	1	7	0	0	0	0
保険年金課	16	9	7	16	0	0	0	0

表8-1 職員配置表(続き)

《単位：人》

(令和7年4月1日現在) 職員課調

部課名	総数	男性	女性	事務職員	技術職員	消防吏員	技能職員	労務職員
福祉部	81	35	46	81	0	0	0	0
地域福祉課	15	9	6	15	0	0	0	0
長寿支援課	8	1	7	8	0	0	0	0
介護保険課	14	6	8	14	0	0	0	0
障がい福祉課	16	6	10	16	0	0	0	0
生活支援課	28	13	15	28	0	0	0	0
都市部	38	31	7	14	24	0	0	0
都市計画課	8	6	2	5	3	0	0	0
都市整備課	11	9	2	5	6	0	0	0
公園緑政課	7	6	1	3	4	0	0	0
道路課	12	10	2	1	11	0	0	0
会計課	6	2	4	6	0	0	0	0
上下水道局	34	24	10	19	15	0	0	0
経営総務課	14	7	7	14	0	0	0	0
水道施設課	12	11	1	1	11	0	0	0
下水道施設課	8	6	2	4	4	0	0	0
消防本部	30	27	3	0	0	30	0	0
消防総務課	15	13	2	0	0	15	0	0
警防課	7	6	1	0	0	7	0	0
予防課	8	8	0	0	0	8	0	0
消防署	132	125	7	0	0	132	0	0
消防管理課	15	14	1	0	0	15	0	0
第1警備課	58	55	3	0	0	58	0	0
第2警備課	59	56	3	0	0	59	0	0
議会	8	3	5	8	0	0	0	0
事務局	8	3	5	8	0	0	0	0
教育部	87	42	45	60	2	0	0	25
教育総務課	12	11	1	12	0	0	0	0
就学支援課	39	8	31	12	2	0	0	25
教育指導課	5	2	3	5	0	0	0	0
教育研究所	4	4	0	4	0	0	0	0
生涯学習課	16	11	5	16	0	0	0	0
図書館	11	6	5	11	0	0	0	0
監査委員	5	3	1	5	0	0	0	0
事務局	5	2	3	5	0	0	0	0

表8-2 職員定数及び実数

《単位：人》

(令和7年4月1日現在) 職員課調

年度	総数		市長事務部局		議会事務局		選挙管理委員会事務局		監査委員事務局		教育委員会事務局		農業委員会事務局	
	定数	実数	定数	実数	定数	実数	定数	実数	定数	実数	定数	実数	定数	実数
3年度	873	809	537	530	9	6	4	—	4	4	95	78	4	—
4年度	873	820	537	531	9	6	4	4	4	4	95	80	4	4
5年度	903	822	562	533	9	6	4	4	4	4	96	81	4	4
6年度	961	845	609	546	9	8	4	4	6	4	99	84	4	4
7年度	961	869	609	564	9	8	4	4	6	5	99	87	4	4
年度	消防職員		企業職員		※選挙管理委員会事務局は令和5年度以降「行政管理課」と併任している。 ※農業委員会事務局は、令和5年度以降「産業振興課」と併任している。									
	定数	実数	定数	実数										
3年度	175	155	45	36										
4年度	175	157	45	34										
5年度	179	156	45	34										
6年度	185	162	45	33										
7年度	185	163	45	34										

表8-3 職員研修実施状況

《単位：人》

職員課調

年度	合計	基本研修	特別研修			自主研究・自己啓発助成	派遣研修	
			専門研修	教養研修	その他			
2年度	682	86	552	—	552	—	12	32
3年度	733	184	476	—	476	—	11	62
4年度	470	180	213	—	213	—	4	73
5年度	1,056	170	726	—	726	—	9	151
6年度	996	145	715	—	715	—	8	128

表8-4 情報公開件数及び個人情報保護制度による開示件数

《単位：件》

行政管理課調

年度	情報公開							個人情報保護制度による開示						
	合計	公開	部分公開	非公開	不存在	請求取下	却下	合計	開示	部分開示	不開示	不存在	請求取下	却下
2年度	36	15	15	—	2	4	—	23	8	8	—	6	1	—
3年度	45	30	10	2	2	1	—	26	12	6	1	6	1	—
4年度	66	41	16	1	6	2	—	24	15	3	—	6	—	—
5年度	65	32	18	4	6	5	—	23	12	5	—	5	1	—
6年度	70	38	15	—	12	5	—	19	11	2	—	3	3	—

表8-5 市民情報コーナー利用件数

《単位：件》

市民広聴課調

年度	貸し出し	刊行物の販売
2年度	—	303
3年度	—	330
4年度	2	265
5年度	1	242
6年度	—	224

表8-6 市ホームページ（トップページ）へのアクセス件数

《単位：件》

秘書広報課調

年度	月	件数	月平均	日平均	累計
2年度		794,560	66,213	2,177	9,292,891
3年度		833,561	69,463	2,281	10,126,452
4年度		656,836	54,736	1,804	10,783,288
5年度		447,661	37,305	1,224	11,230,949
6年度		415,851	34,654	1,136	11,646,800
	4月	32,693	—	1,090	11,263,642
	5月	33,214	—	1,071	11,296,856
	6月	33,055	—	1,102	11,329,911
	7月	37,088	—	1,196	11,366,999
	8月	45,355	—	1,463	11,412,354
	9月	40,726	—	1,358	11,453,080
	10月	39,439	—	1,272	11,492,519
	11月	32,542	—	1,085	11,525,061
	12月	31,221	—	1,007	11,556,282
	7年1月	31,961	—	1,031	11,588,243
	2月	29,639	—	1,022	11,617,882
	3月	28,918	—	933	11,646,800

※累計は、平成9年10月からの数値

表8-7 防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第3条、第8条に基づく防衛補助関係事業

《単位：千円（千円未満切り捨て）》

総合政策課調

事業名	年度	補助対象 事業費	国庫 補助金	助成区分
厚木航空基地周辺無線放送施設設置助成事業（本工事）	26・27年度	262,872	197,154	民生安定
厚木飛行場周辺消防施設（高規格救急自動車）設置助成事業	27年度	24,316	16,210	民生安定
厚木飛行場周辺消防施設（消防庁舎）設置助成事業	27年度	43,977	21,988	民生安定
防音事業関連維持費（小学校10校・中学校4校・保育園1園）	27年度	10,670	6,779	障害防止
厚木飛行場周辺公園設置助成事業（こまつばら公園）（実施設計）	28年度	5,724	3,434	民生安定
厚木飛行場周辺公園設置助成事業（こまつばら公園）（用地買収）	28年度	176,000	88,000	民生安定
防音事業関連維持費（小学校10校・中学校4校・保育園1園）	28年度	10,420	6,461	障害防止
厚木飛行場周辺消防施設（高規格救急自動車）設置助成事業	29年度	24,478	16,318	民生安定
厚木飛行場周辺消防施設（消防庁舎）設置助成事業	28・29年度	1,486,505	743,252	民生安定
厚木飛行場周辺公園設置助成事業（こまつばら公園）	29年度	50,004	30,002	民生安定
防音事業関連維持費（小学校10校・中学校4校・保育園1園）	30年度	10,725	6,536	障害防止
厚木飛行場周辺消防施設（高規格救急自動車）設置助成事業	30年度	24,445	16,296	民生安定
厚木飛行場周辺公園設置助成事業（（仮称）キャンプ座間返還地公園）	30年度	43,393	23,274	民生安定
厚木飛行場周辺コミュニティ供用施設設置助成事業	30年度	211,033	104,333	民生安定
防音事業関連維持費（小学校10校・中学校4校・保育園1園）	30年度	11,511	7,018	障害防止
防音事業関連維持費（小学校10校・中学校4校・保育園1園）	元年度	11,898	7,224	障害防止
厚木飛行場周辺公園設置助成事業（（仮称）キャンプ座間返還地公園整備工事）	元・2年度	108,838	65,303	民生安定
厚木飛行場周辺公園設置助成事業（（仮称）キャンプ座間返還地補強盛土工事）	元・2年度	188,431	113,058	民生安定
厚木飛行場周辺公園設置助成事業（（仮称）キャンプ座間返還地公園整備工事（その2））	元・2年度	34,100	20,460	民生安定
厚木飛行場周辺消防施設（災害対応特殊はしご付消防自動車（30m級））設置助成事業	2年度	112,741	75,160	民生安定
防音事業関連維持費（小学校10校・中学校4校・保育園1園）	2年度	14,322	8,567	障害防止
厚木飛行場周辺公園設置助成事業（（仮称）キャンプ座間返還地公園整備工事）	2・3年度	67,650	40,590	民生安定
厚木飛行場周辺公園設置助成事業（（仮称）キャンプ座間返還地公園整備工事（その2））	2・3年度	25,516	15,310	民生安定
厚木飛行場周辺公園設置助成事業（（仮称）キャンプ座間返還地公園整備工事（建築））	2・3年度	57,877	40,524	民生安定
厚木飛行場周辺公園設置助成事業（（仮称）キャンプ座間返還地公園整備工事（その3））	2・3年度	67,540	34,726	民生安定
厚木飛行場周辺公園設置助成事業（（仮称）キャンプ座間返還地公園整備工事（電気・水道））	2・3年度	54,204	32,522	民生安定
厚木飛行場周辺公園設置助成事業（（仮称）キャンプ座間返還地公園整備工事）	3年度	119,680	71,808	民生安定
厚木飛行場周辺公園設置助成事業（（仮称）キャンプ座間返還地公園整備工事（その2））	3年度	43,237	25,942	民生安定
防音事業関連維持費（小学校10校・中学校4校・保育園1園）	3年度	16,609	10,354	障害防止
防音事業関連維持費（小学校8校・中学校4校・保育園1園）	4年度	19,936	12,610	障害防止
厚木飛行場等周辺消防施設（救助工作車（Ⅱ型））設置助成事業	4年度	161,700	50,142	民生安定
座間市公民館防音助成事業（実施設計）	5年度	3,300	2,886	民生安定
座間市ひばりが丘地区学習等供用施設防音助成事業（1/2～2/2工）	5・6年度	120,450	79,500	民生安定
座間市東地区学習等供用施設防音助成事業（1/2～2/2工）	5・6年度	110,440	63,321	民生安定
防音事業関連維持費（小学校8校・中学校4校）	5年度	25,043	16,260	障害防止
厚木飛行場等周辺消防施設（高規格救急自動車）設置助成事業	6年度	39,680	19,431	民生安定
座間市立野台地区学習等供用施設一般助成事業（実施設計）	6年度	6,600	2,697	民生安定
座間市公民館防音助成事業（1/2工）	6年度	143,110	12,768	民生安定
防音事業関連維持費（小学校8校・中学校4校）	6年度	25,810	16,729	障害防止

表8-8 防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第9条に基づく
防衛補助関係事業（特定防衛施設周辺整備調整交付金）

《単位：千円(千円未満切り捨て)》

総合政策課調

事業名	年度	補助対象 事業費	国庫 補助金	助成 区分
キャンプ座間関連公共用施設(スポーツ又はレクリエーションに関する施設：公園施設工事)整備事業	27年度	8,691	3,000	
キャンプ座間関連公共用施設(交通施設：市道30号線道路改良)整備事業	27年度	5,050	5,000	
キャンプ座間関連公共用施設(環境衛生施設：塵芥収集車)整備事業	27年度	11,428	8,668	
キャンプ座間関連公共用施設(教育文化施設：東地区文化センターエレベーター設置等工事)整備事業	27年度	56,802	18,725	
キャンプ座間関連公共用施設(教育文化施設：北地区文化センターエレベーター設置等工事)整備事業	27年度	51,061	27,500	
キャンプ座間関連公共用施設(スポーツ又はレクリエーションに関する施設：東原1-2子供広場等整備事業(用地買収))整備事業	28年度	34,159	13,640	
キャンプ座間関連公共用施設(消防に関する施設：市民防災活動普及啓発施設)整備事業	28年度	50,404	50,404	基金事業
キャンプ座間関連公共用施設(交通施設：市道7号線道路改良事業(用地買収))整備事業	29年度	65,473	21,091	
キャンプ座間関連公共用施設(消防に関する施設：市民防災活動普及啓発施設)整備事業	29年度	43,235	43,235	基金事業
キャンプ座間関連公共用施設(スポーツ又はレクリエーションに関する施設：芹沢公園園路整備工事)整備事業	30年度	2,354	1,793	
キャンプ座間関連公共用施設(スポーツ又はレクリエーションに関する施設：ひばりが丘公園トイレ改修)整備事業	30年度	2,095	1,925	
キャンプ座間関連公共用施設(スポーツ又はレクリエーションに関する施設：いっぺい窪親水緑地)整備事業	30年度	7,614	6,091	
キャンプ座間関連公共用施設(スポーツ又はレクリエーションに関する施設：立野台公園ほか1フェンス設置工事)整備事業	30年度	8,456	7,776	
キャンプ座間関連公共用施設(スポーツ又はレクリエーションに関する施設：東原さくら公園フェンス設置工事)整備事業	30年度	11,461	10,419	
キャンプ座間関連公共用施設(教育文化施設：移動図書館車購入)整備事業	30年度	8,597	4,941	
キャンプ座間関連公共用施設(交通施設：市道7号線道路改良事業(用地買収))整備事業	30年度	33,518	31,127	
キャンプ座間関連公共用施設(スポーツ又はレクリエーションに関する施設：ひばりが丘公園トイレ改修)整備事業	元年度	13,948	7,000	
キャンプ座間関連公共用施設(スポーツ又はレクリエーションに関する施設：いっぺい窪親水緑地)整備事業	元年度	41,190	27,000	
キャンプ座間関連公共用施設(交通施設：市道7号線道路改良事業)整備事業	元年度	14,882	6,000	
キャンプ座間関連特定事業(環境衛生に関する事業：高座清掃施設組合運営費)	元年度	36,808	34,099	
キャンプ座間関連公共用施設(スポーツ又はレクリエーションに関する施設：ひばりが丘第2公園ほか1防球フェンス設置工事)整備事業	2年度	20,736	13,125	
キャンプ座間関連特定事業(環境衛生に関する事業：高座清掃施設組合運営費)	2年度	79,653	64,871	
キャンプ座間関連特定事業(環境衛生に関する事業：高座清掃施設組合運営費)	3年度	113,614	78,718	
キャンプ座間関連特定事業(環境衛生に関する事業：高座清掃施設組合運営費)	4年度	114,019	76,057	
キャンプ座間関連公共用施設(スポーツ又はレクリエーションに関する施設：なかよし公園防球フェンス等設置工事)整備事業	5年度	20,509	10,000	
キャンプ座間関連特定事業(環境衛生に関する事業：高座清掃施設組合運営費)	5年度	108,521	56,467	
キャンプ座間関連公共用施設(スポーツ又はレクリエーションに関する施設：四ツ谷地区公園整備工事)整備事業	6年度	53,945	10,000	
キャンプ座間関連特定事業(環境衛生に関する事業：高座清掃施設組合運営費)	6年度	104,812	56,667	

表8-9 駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法に基づく
防衛補助関係事業 (再編交付金)

《単位：千円(千円未満切り捨て)》

総合政策課調

事業名	年度	補助対象 事業費	国庫 補助金	助成区分
小・中学校普通教室等空調整備事業（教育、スポーツ及び文化の振興に関する事業）	27年度	74,226	74,226	基金事業
小・中学校普通教室等空調整備事業（教育、スポーツ及び文化の振興に関する事業）	28年度	74,226	74,226	基金事業

表8-10 外国人住民

《単位：人》

(各年12月31日現在) 戸籍住民課調

年	総数	中国	フィリピン	韓国	朝鮮	ブラジル	ペルー	米国	スリランカ
3年	3,275	682	552	297	24	152	139	102	177
4年	3,580	676	573	291	23	155	148	106	242
5年	3,717	671	584	281	19	138	141	104	280
6年	4,140	691	617	269	18	135	156	108	342
7年	4,505	707	658	277	16	152	167	112	404
年	タイ	ベトナム	パキスタン	その他					
3年	82	426	100	542					
4年	80	513	106	667					
5年	75	584	115	725					
6年	73	724	136	871					
7年	74	817	141	980					

表8-11 市民相談利用件数

《単位：件》

市民広聴課調

年度	弁護士相談	行政相談 (国の仕事)	司法書士相談	行政書士相談 (相続、遺言)	交通事故相談	不動産相談	分譲マンション 相談	税理士相談	市民一般相談
2年度	417	—	26	26	24	11	1	48	544
3年度	418	2	40	23	30	23	9	55	225
4年度	411	4	52	36	31	31	9	57	147
5年度	402	3	52	35	42	23	5	55	193
6年度	415	0	49	42	30	36	11	59	251

表8-12 人権相談件数

《単位：件》

人権・男女共同参画課調

年度	件数
2年度	—
3年度	2
4年度	4
5年度	4
6年度	3

表8-13 ドメスティック・バイオレンス（DV）相談件数

《単位：件》

人権・男女共同参画課調

年度	合計	DV相談件数	その他の相談件数
2年度	574	443	131
3年度	503	409	94
4年度	531	389	142
5年度	595	472	123
6年度	600	464	136

表8-14 陳情・要望件数及び市長への提案件数

《単位：件》

市民広聴課調

年度	陳情・要望	市長への提案
2年度	76	310
3年度	75	324
4年度	61	298
5年度	57	215
6年度	49	209

表8-15 消費生活相談件数

《単位：件》

市民広聴課調

年度	件数
2年度	823
3年度	821
4年度	974
5年度	847
6年度	881

表8-16 テレビ受信契約数

《単位：件》

『放送受信契約数統計要覧』NHK

年度	放送受信契約数	衛星契約数
2年度	44,883	23,722
3年度	45,279	24,178
4年度	45,350	24,270
5年度	44,558	24,207
6年度	44,262	24,069

表8-17 会計別歳入決算額

《単位：円、％》

財政課、保険年金課、介護保険課、経営総務課調

区分	2年度		3年度	
	決算額	前年比	決算額	前年比
総額	87,941,163,686	122.15	81,599,065,222	92.79
一般会計	59,167,022,596	138.65	51,654,684,743	87.30
特別会計	23,220,706,343	99.18	24,183,958,046	104.15
国民健康保険事業特別会計	12,066,390,817	94.40	12,803,112,416	106.11
介護保険事業特別会計	9,448,782,659	104.35	9,632,195,896	101.94
後期高齢者医療保険事業特別会計	1,705,532,867	108.33	1,748,649,734	102.53
公営企業会計	5,553,434,747	93.98	5,760,422,433	103.73
水道事業会計	2,291,142,036	92.95	2,548,729,145	111.24
公共下水道事業会計	3,262,292,711	94.72	3,211,693,288	98.45
区分	4年度		5年度	
	決算額	前年比	決算額	前年比
総額	82,209,648,232	100.75	82,014,311,732	99.76
一般会計	51,178,893,045	99.08	51,005,475,593	99.66
特別会計	25,253,160,133	104.42	25,370,674,679	100.47
国民健康保険事業特別会計	13,533,710,535	105.71	13,127,114,276	97.00
介護保険事業特別会計	9,865,817,991	102.43	10,388,780,521	105.30
後期高齢者医療保険事業特別会計	1,853,631,607	106.00	1,854,779,882	100.06
公営企業会計	5,777,595,054	100.30	5,638,161,460	97.59
水道事業会計	2,602,181,241	102.10	2,663,537,911	102.36
公共下水道事業会計	3,175,413,813	98.87	2,974,623,549	93.68
区分	6年度			
	決算額	前年比		
総額	85,105,803,825	103.77		
一般会計	53,574,436,693	105.04		
特別会計	25,891,432,839	102.05		
国民健康保険事業特別会計	12,786,097,014	97.40		
介護保険事業特別会計	10,871,500,761	104.65		
後期高齢者医療保険事業特別会計	2,233,835,064	120.44		
公営企業会計	5,639,934,293	100.03		
水道事業会計	2,580,743,992	96.89		
公共下水道事業会計	3,059,190,301	102.84		

表8-18 会計別歳出決算額

《単位：円、％》

財政課、保険年金課、介護保険課、経営総務課調

区分	2年度		3年度	
	決算額	前年比	決算額	前年比
総額	86,821,593,581	122.31	79,904,305,657	92.03
一般会計	57,248,138,681	140.19	49,212,415,451	85.96
特別会計	22,624,385,708	98.83	23,785,575,806	105.13
国民健康保険事業特別会計	11,936,506,671	93.73	12,707,342,953	106.46
介護保険事業特別会計	9,065,244,349	104.78	9,413,832,294	103.85
後期高齢者医療保険事業特別会計	1,622,634,688	107.86	1,664,400,559	102.57
公営企業会計	6,949,069,192	95.74	6,906,314,400	99.38
水道事業会計	2,860,811,489	96.62	2,854,234,500	99.77
公共下水道事業会計	4,088,257,703	95.13	4,052,079,900	99.12
区分	4年度		5年度	
	決算額	前年比	決算額	前年比
総額	80,443,914,039	100.68	80,223,381,309	99.73
一般会計	48,689,984,793	98.94	48,377,206,200	99.36
特別会計	24,815,720,966	104.33	24,887,502,020	100.29
国民健康保険事業特別会計	13,444,078,095	105.80	13,018,673,548	96.84
介護保険事業特別会計	9,541,682,114	101.36	10,112,912,297	105.99
後期高齢者医療保険事業特別会計	1,829,960,757	109.95	1,755,916,175	95.95
公営企業会計	6,938,208,280	100.46	6,958,673,089	100.29
水道事業会計	2,897,116,478	101.50	3,088,788,901	106.62
公共下水道事業会計	4,041,091,802	99.73	3,869,884,188	95.76
区分	6年度			
	決算額	前年比		
総額	83,794,742,607	104.45		
一般会計	51,176,615,965	105.79		
特別会計	25,267,880,594	101.53		
国民健康保険事業特別会計	12,620,688,962	96.94		
介護保険事業特別会計	10,555,831,904	104.38		
後期高齢者医療保険事業特別会計	2,091,359,728	119.10		
公営企業会計	7,350,246,048	105.63		
水道事業会計	3,323,760,938	107.61		
公共下水道事業会計	4,026,485,110	104.05		

表8-19 一般会計科目別歳入決算額

財政課調

《単位：円、％》

区分	2年度			3年度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
総額	59,167,022,596	100.0	138.7	51,654,684,743	100.0	87.3
市税	19,455,489,313	32.9	100.5	18,971,132,718	36.7	97.5
地方譲与税	223,163,000	0.4	102.5	228,052,000	0.4	102.2
利子割交付金	11,257,000	0.0	99.9	9,394,000	0.0	83.5
配当割交付金	95,087,000	0.2	91.5	140,052,000	0.3	147.3
株式等譲渡所得割交付金	112,409,000	0.2	179.7	178,303,000	0.3	158.6
法人事業税交付金	116,239,000	0.2	皆増	187,278,000	0.4	161.1
地方消費税交付金	2,501,105,000	4.2	123.6	2,747,756,000	5.3	109.9
特別地方消費税交付金	—	—	—	—	—	—
自動車取得税交付金	—	—	—	—	—	—
環境性能割交付金	39,110,285	0.1	207.2	42,050,109	0.1	107.5
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	259,269,000	0.4	99.3	257,578,000	0.5	99.3
地方特例交付金	181,250,000	0.3	53.9	281,612,000	0.6	155.4
地方交付税	1,868,281,000	3.2	88.6	3,280,194,000	6.4	175.6
交通安全対策特別交付金	17,795,000	0.0	113.1	16,393,000	0.0	92.1
分担金及び負担金	192,125,428	0.3	59.4	193,198,861	0.4	100.6
使用料及び手数料	362,556,627	0.6	90.3	376,364,210	0.7	103.8
国庫支出金	23,500,147,372	39.7	293.0	13,449,299,451	26.0	57.2
県支出金	3,003,915,422	5.1	105.8	3,027,383,636	5.9	100.8
財産収入	15,270,396	0.0	74.6	18,793,470	0.0	123.1
寄附金	7,452,260	0.0	11.2	4,211,457	0.0	56.5
繰入金	2,567,754,650	4.3	113.6	3,314,523,355	6.4	129.1
繰越金	1,839,552,740	3.1	130.5	1,918,883,915	3.7	104.3
諸収入	569,676,103	1.0	93.3	653,143,561	1.3	114.7
市債	2,228,117,000	3.8	103.9	2,359,088,000	4.6	105.9

表8-19 一般会計科目別歳入決算額（続き）

財政課調

《単位：円、％》

区分	4年度			5年度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
総額	51,178,893,045	100.0	99.1	51,005,475,593	100.0	99.7
市税	19,429,310,936	38.0	102.4	19,551,871,862	38.3	100.6
地方譲与税	229,103,000	0.4	100.5	231,105,000	0.5	100.9
利子割交付金	6,577,000	0.0	70.0	6,225,000	0.0	94.6
配当割交付金	132,292,000	0.3	94.5	153,798,000	0.3	116.3
株式等譲渡所得割交付金	101,408,000	0.2	56.9	170,611,000	0.3	168.2
法人事業税交付金	218,936,000	0.4	116.9	263,763,000	0.5	120.5
地方消費税交付金	2,916,302,000	5.7	106.1	2,921,722,000	5.7	100.2
特別地方消費税交付金	—	—	—	—	—	—
自動車取得税交付金	—	—	—	—	—	—
環境性能割交付金	50,255,582	0.1	119.5	58,973,136	0.1	117.3
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	261,881,000	0.5	101.7	260,735,000	0.5	99.6
地方特例交付金	201,319,000	0.4	71.5	189,243,000	0.4	94.0
地方交付税	3,566,318,000	7.0	108.7	3,976,632,000	7.8	111.5
交通安全対策特別交付金	14,594,000	0.0	89.0	14,229,000	0.0	97.5
分担金及び負担金	230,334,069	0.5	119.2	240,702,751	0.5	104.5
使用料及び手数料	389,687,224	0.8	103.5	384,479,677	0.8	98.7
国庫支出金	13,282,219,422	26.0	98.8	12,653,240,064	24.8	95.3
県支出金	3,086,248,466	6.0	101.9	3,265,405,615	6.4	105.8
財産収入	194,646,324	0.4	1,035.7	38,160,233	0.1	19.6
寄附金	45,385,924	0.1	1,077.7	147,833,976	0.3	325.7
繰入金	3,459,862,888	6.8	104.4	2,427,745,758	4.8	70.2
繰越金	2,442,269,292	4.8	127.3	2,488,908,252	4.9	101.9
諸収入	682,542,918	1.3	104.5	1,045,991,269	2.1	153.2
市債	237,400,000	0.5	10.1	514,100,000	1.0	216.6

表8-19 一般会計科目別歳入決算額（続き）

《単位：円、％》

財政課調

区分	6年度		
	決算額	構成比	前年比
総額	53,574,436,693	100.0	105.0
市税	20,137,468,262	37.6	103.0
地方譲与税	231,370,000	0.4	100.1
利子割交付金	9,194,000	0.0	147.7
配当割交付金	210,068,000	0.4	136.6
株式等譲渡所得割交付金	300,930,000	0.6	176.4
法人事業税交付金	281,977,000	0.5	106.9
地方消費税交付金	3,082,148,000	5.8	105.5
自動車取得税交付金	-	-	-
環境性能割交付金	63,474,000	0.1	107.6
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	260,340,000	0.5	99.8
地方特例交付金	795,169,000	1.5	420.2
地方交付税	4,578,279,000	8.6	115.1
交通安全対策特別交付金	14,180,000	0.0	99.7
分担金及び負担金	239,928,066	0.4	99.7
使用料及び手数料	368,852,756	0.7	95.9
国庫支出金	10,894,733,016	20.3	86.1
県支出金	3,606,101,542	6.7	110.4
財産収入	225,454,473	0.4	590.8
寄附金	31,994,637	0.1	21.6
繰入金	2,805,753,596	5.2	115.6
繰越金	2,628,269,393	4.9	105.6
諸収入	1,119,451,952	2.1	107.0
市債	1,689,300,000	3.2	328.6

表8-20 一般会計財源別歳入決算額

《単位：千円、％》

財政課調

区分	2年度	3年度	4年度
歳入決算額 (A)	59,167,023	51,654,685	51,178,893
自主財源 計 (B)	25,009,878	25,450,252	26,874,040
市税 (C)	19,455,489	18,971,133	19,429,311
その他	5,554,389	6,479,119	7,444,729
依存財源	34,157,145	26,204,433	24,304,853
歳入に占める市税の割合 (C/A)	32.9	36.7	38.0
歳入に占める自主財源の割合 (B/A)	42.3	49.3	52.6
区分	5年度	6年度	
歳入決算額 (A)	51,005,476	53,574,437	
自主財源 計 (B)	26,325,694	27,557,173	
市税 (C)	19,551,872	20,137,468	
その他	6,773,822	7,419,705	
依存財源	24,679,782	26,017,264	
歳入に占める市税の割合 (C/A)	38.3	37.6	
歳入に占める自主財源の割合 (B/A)	51.6	51.4	

表8-21 一般会計目的別歳出決算額

《単位：円、％》

財政課調

区分	2年度			3年度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
総額	57,248,138,681	100.0	140.2	49,212,415,451	100.0	86.0
議会費	267,665,754	0.5	95.6	270,653,478	0.6	101.1
総務費	21,408,790,563	37.4	318.2	8,962,014,402	18.2	41.9
民生費	20,402,111,762	35.6	102.8	23,307,844,753	47.4	114.2
衛生費	3,101,643,856	5.4	109.1	4,685,577,666	9.5	151.1
労働費	80,840,200	0.1	99.6	80,452,500	0.2	99.5
農林水産業費	75,162,347	0.1	71.3	70,628,985	0.1	94.0
商工費	403,921,129	0.7	247.0	443,494,714	0.9	109.8
土木費	2,640,424,862	4.6	85.2	2,822,313,621	5.7	106.9
消防費	2,095,742,824	3.7	104.9	1,741,209,303	3.5	83.1
教育費	4,268,105,547	7.5	129.1	3,844,429,257	7.8	90.1
公債費	2,502,603,084	4.4	104.7	2,982,249,567	6.1	119.2
諸支出金	1,126,753	0.0	242.4	1,547,205	0.0	137.3
区分	4年度			5年度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
総額	48,689,984,793	100.0	98.9	48,377,206,200	100.0	99.4
議会費	274,896,110	0.6	101.6	278,051,633	0.6	101.1
総務費	7,573,715,861	15.6	84.5	7,495,154,534	15.5	99.0
民生費	23,829,668,145	48.9	102.2	24,798,856,896	51.3	104.1
衛生費	4,746,649,158	9.7	101.3	3,844,202,468	7.9	81.0
労働費	79,710,300	0.2	99.1	79,236,200	0.2	99.4
農林水産業費	71,444,881	0.1	101.2	75,675,352	0.2	105.9
商工費	467,533,679	1.0	105.4	172,752,277	0.4	36.9
土木費	2,970,855,488	6.1	105.3	2,288,006,107	4.7	77.0
消防費	1,825,341,635	3.7	104.8	1,714,514,069	3.5	93.9
教育費	4,115,379,708	8.5	107.0	4,863,880,945	10.1	118.2
公債費	2,733,600,887	5.6	91.7	2,766,875,719	5.7	101.2
諸支出金	1,188,941	0.0	76.8	-	-	-
区分	6年度					
	決算額	構成比	前年比			
総額	51,176,615,965	100.0	105.8			
議会費	277,350,922	0.5	99.7			
総務費	9,190,894,815	18.0	122.6			
民生費	25,811,578,269	50.4	104.1			
衛生費	3,520,282,059	6.9	91.6			
労働費	63,763,266	0.1	80.5			
農林水産業費	76,268,467	0.1	100.8			
商工費	130,001,795	0.3	75.3			
土木費	2,474,028,574	4.8	108.1			
消防費	1,954,291,837	3.8	114.0			
教育費	5,041,535,877	9.9	103.7			
公債費	2,636,620,084	5.2	95.3			
諸支出金	-	-	-			

表8-22 一般会計性質別歳出決算額

財政課調

※単位：千円、％

区分	2年度			3年度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
総額	57,185,864	100.0	140.3	49,147,184	100.0	85.9
人件費	8,081,853	14.1	110.4	7,761,215	15.8	96.0
物件費	6,933,553	12.1	115.0	7,067,623	14.4	101.9
維持補修費	847,886	1.5	121.0	899,293	1.8	106.1
扶助費	13,901,384	24.3	106.6	16,832,080	34.2	121.1
補助費等	15,683,082	27.4	580.9	2,799,739	5.7	17.9
普通建設事業費	1,922,123	3.4	86.6	1,843,220	3.8	95.9
公債費	2,502,603	4.4	104.7	2,982,249	6.1	119.2
積立金	3,006,506	5.3	146.2	4,714,581	9.6	156.8
出資金	—	—	—	—	—	—
貸付金	67,520	0.1	99.1	66,620	0.1	98.7
繰出金	4,239,354	7.4	100.1	4,180,564	8.5	98.6
区分	4年度			5年度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
総額	48,627,717	100.0	98.9	48,305,509	100.0	99.3
人件費	7,760,068	16.0	0.0	8,085,385	16.7	104.2
物件費	7,834,300	16.1	110.8	7,067,508	14.6	90.2
維持補修費	1,067,165	2.2	118.7	1,108,617	2.3	103.9
扶助費	15,922,170	32.7	94.6	16,941,403	35.1	106.4
補助費等	3,590,701	7.4	128.3	3,330,036	6.9	92.7
普通建設事業費	2,457,880	5.1	133.3	2,318,007	4.8	94.3
公債費	2,733,601	5.6	91.7	2,766,876	5.7	101.2
積立金	2,249,156	4.6	47.7	2,298,469	4.8	102.2
出資金	—	—	—	—	—	—
貸付金	66,810	0.1	100.3	65,360	0.1	97.8
繰出金	4,945,866	10.2	118.3	4,323,848	9.0	87.4
区 分	6年度					
	決算額	構成比	前年比			
総額	51,101,397	100.0	105.8			
人件費	9,039,368	17.7	111.8			
物件費	7,055,199	13.8	99.8			
維持補修費	629,217	1.2	56.8			
扶助費	18,066,848	35.3	106.6			
補助費等	2,722,549	5.3	81.8			
普通建設事業費	2,921,546	5.7	126.0			
公債費	2,636,620	5.2	95.3			
積立金	3,398,304	6.7	147.9			
出資金	—	—	—			
貸付金	50,360	0.1	77.1			
繰出金	4,581,386	9.0	106.0			

※この表は、地方財政状況調査の分類方法を準用しているため、公債費中の借換債は除く。

表8-23 国民健康保険事業特別会計科目別歳入決算額

保険年金課調

《単位：円》

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
総額	12,066,390,817	12,803,112,416	13,533,710,535	13,127,114,276	12,786,097,014
国民健康保険税	2,624,458,699	2,597,903,850	2,688,052,656	2,552,192,388	2,786,570,345
使用料及び手数料	16,500	22,800	26,100	15,300	16,500
国庫支出金	31,427,000	3,020,000	259,000	806,000	11,991,000
療養給付費交付金	—	—	—	—	—
前期高齢者交付金	—	—	—	—	—
県支出金	8,047,870,307	8,792,791,638	8,846,052,914	8,564,473,214	8,316,728,404
共同事業交付金	—	—	—	—	—
財産収入	4	73	579	137,726	160,534
繰入金	1,253,179,551	1,232,574,563	1,858,271,511	1,873,390,393	1,469,243,778
繰越金	47,985,401	129,884,146	95,769,463	89,632,440	108,440,728
諸収入	61,453,355	46,915,346	45,278,312	46,466,815	92,945,725

表8-24 国民健康保険事業特別会計科目別歳出決算額

保険年金課調

《単位：円》

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
総額	11,936,506,671	12,707,342,953	13,444,078,095	13,018,673,548	12,620,688,962
総務費	274,586,284	259,188,487	249,054,379	232,148,895	261,371,161
保険給付費	7,968,655,417	8,702,747,053	8,744,763,624	8,480,068,883	8,237,027,148
国民健康保険事業納付金	3,593,058,084	3,557,819,295	3,613,153,182	3,918,142,069	3,742,231,198
後期高齢者支援金等	—	—	—	—	—
前期高齢者納付金等	—	—	—	—	—
老人保健拠出金	—	—	—	—	—
介護納付金	—	—	—	—	—
保健事業費	76,242,978	85,022,179	84,301,347	83,263,002	81,426,415
基金積立金	4	70,000,073	729,442,579	289,545,726	269,716,534
公債費	143,894	283,251	2,761	—	—
諸支出金	23,818,600	32,282,437	23,360,016	15,504,700	28,916,506
共同事業拠出金	1,410	178	207	273	—
予備費	—	—	—	—	—

表8-25 後期高齢者医療保険事業特別会計科目別歳入決算額

保険年金課調

《単位：円》

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
総額	1,705,532,867	1,748,649,734	1,853,631,607	1,854,779,882	2,233,835,064
後期高齢者医療保険料	1,357,366,630	1,378,917,140	1,471,539,780	1,511,843,580	1,775,855,195
国庫支出金	588,000	—	—	—	—
繰入金	275,606,000	284,922,700	295,101,849	316,545,043	356,590,853
繰越金	69,947,644	82,898,179	84,249,175	23,670,850	98,863,707
諸収入	2,024,593	1,911,715	2,740,803	2,720,409	2,525,309

表8-26 後期高齢者医療保険事業特別会計科目別歳出決算額

《単位：円》 保険年金課調

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
総額	1,622,634,688	1,664,400,559	1,829,960,757	1,755,916,175	2,091,359,728
総務費	42,160,938	46,465,830	45,429,554	50,501,179	56,679,572
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,575,883,310	1,609,330,065	1,779,663,084	1,696,713,943	2,027,506,703
諸支出金	4,590,440	8,604,664	4,868,119	8,701,053	7,173,453

表8-27 介護保険事業特別会計科目別歳入決算額

《単位：円》 介護保険課調

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
総額	9,448,782,659	9,632,195,896	9,865,817,991	10,388,780,521	10,871,500,761
保険料	2,085,431,545	2,206,359,070	2,220,276,660	2,227,613,530	2,466,558,165
国庫支出金	1,836,033,477	1,837,397,577	1,949,557,270	2,093,249,710	2,189,525,665
支払基金交付金	2,223,097,924	2,270,420,714	2,355,943,955	2,480,195,608	2,614,662,638
県支出金	1,235,263,003	1,274,338,262	1,276,914,980	1,357,913,887	1,442,978,308
財産収入	6,623	8,228	7,930	414,740	1,605,788
繰入金	1,660,103,000	1,653,943,000	1,831,093,000	1,878,968,000	1,858,611,000
諸収入	5,414,138	6,190,735	13,660,594	26,289,169	21,690,973
繰越金	403,432,949	383,538,310	218,363,602	324,135,877	275,868,224
財政安定化基金 貸付金	-	-	-	-	-

表8-28 介護保険事業特別会計科目別歳出決算額

《単位：円》 介護保険課調

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
総額	9,065,244,349	9,413,832,294	9,541,682,114	10,112,912,297	10,555,831,904
総務費	296,435,062	320,351,609	329,146,432	288,576,451	304,602,948
保険給付費	7,828,821,323	8,184,518,275	8,449,568,462	8,970,581,804	9,410,188,842
財政安定化基金 拠出金	-	-	-	-	-
地域支援事業費	542,219,622	545,423,751	538,027,135	546,717,115	580,855,742
基金積立金	181,632,642	108,429,224	7,930	85,884,911	55,542,490
公債費	-	-	-	-	-
諸支出金	216,135,700	255,109,435	224,932,155	221,152,016	204,641,882
予備費	-	-	-	-	-

表8-29 水道事業会計決算額

《単位：円》

経営総務課調

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
収益の収支					
収入	2,180,762,481	2,173,431,957	2,127,910,608	2,166,360,659	2,197,901,710
支出	1,993,331,896	1,941,853,859	1,974,110,846	2,095,586,223	2,293,558,899
資本の収支					
収入	110,379,555	375,297,188	474,270,633	497,177,252	382,842,282
支出	867,479,593	912,380,641	923,005,632	993,202,678	1,030,202,039

表8-30 公共下水道事業会計決算額

《単位：円》

経営総務課調

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
収益の収支					
収入	2,880,492,811	2,840,969,711	2,909,001,387	2,824,468,520	2,776,150,560
支出	2,468,830,488	2,474,444,064	2,569,642,062	2,487,856,087	2,570,959,036
資本の収支					
収入	381,799,900	370,723,577	266,412,426	150,155,029	283,039,741
支出	1,619,427,215	1,577,635,836	1,471,449,740	1,382,028,101	1,455,526,074

表8-31 市債償還と現債額

《単位：千円》

財政課、経営総務課調

区分	2年度			
	借入額	償還額		現債額
		元金	利子	
総額	2,527,917	3,935,325	438,277	43,069,869
一般会計	2,228,117	2,348,976	152,900	28,413,281
土木	385,700	212,175	17,400	4,524,586
教育	233,400	151,441	7,169	1,986,037
公営住宅	—	—	—	—
消防	226,700	100,867	4,436	1,387,573
民生	58,200	—	—	58,200
庁舎	—	—	—	—
総務	36,500	14,112	1,314	144,436
衛生	—	7,540	3	24,820
農林水産業	—	420	2	10,660
減税補填債	—	104,388	998	295,729
借換債	—	—	—	—
臨時税収補填債	—	—	—	—
臨時財政対策債	1,196,852	1,539,662	107,092	19,077,792
退職手当債	—	163,592	1,781	340,560
減収補填債	90,765	54,779	12,705	562,888
公営企業会計	299,800	1,586,349	285,377	14,656,588
水道事業会計	—	130,047	27,699	1,596,233
公共下水道事業会計	299,800	1,456,302	257,678	13,060,355

表8-31 市債償還と現債額（続き）

《単位：千円》

財政課、経営総務課調

区分	3年度			
	借入額	償還額		現債額
		元金	利子	
総額	2,991,188	4,405,266	364,733	41,655,791
一般会計	2,359,088	2,860,334	121,440	27,912,035
土木	203,200	295,521	16,712	4,432,265
教育	283,700	196,949	6,450	2,072,789
公営住宅	—	—	—	—
消防	93,500	164,920	4,358	1,316,153
民生	—	—	23	58,200
庁舎	—	14,500	1,157	129,936
総務	—	9,140	2	15,680
衛生	—	420	2	10,240
農林水産業	—	87,736	531	207,993
減税補填債	—	—	—	—
借換債	—	—	—	—
臨時税収補填債	—	—	—	—
臨時財政対策債	1,778,688	1,911,794	79,909	18,944,685
退職手当債	—	119,390	950	221,170
減収補填債	—	59,963	11,346	502,924
公営企業会計	632,100	1,544,932	243,293	13,743,756
水道事業会計	352,000	132,686	25,018	1,815,547
公共下水道事業会計	280,100	1,412,246	218,275	11,928,209
区分	4年度			
	借入額	償還額		現債額
		元金	利子	
総額	792,400	4,089,787	305,542	38,358,403
一般会計	237,400	2,636,571	97,030	25,512,864
土木	80,800	323,584	15,658	4,189,482
教育	130,700	215,407	6,073	1,988,081
公営住宅	—	—	—	—
消防	300	170,232	4,248	1,146,221
民生	10,600	—	23	68,800
庁舎	—	—	—	—
総務	15,000	14,670	984	130,267
衛生	—	9,140	1	6,540
農林水産業	—	420	2	9,820
減税補填債	—	71,342	292	136,652
借換債	—	—	—	—
臨時税収補填債	—	—	—	—
臨時財政対策債	—	1,693,883	59,285	17,250,802
退職手当債	—	77,270	521	143,900
減収補填債	—	60,624	9,941	442,300
公営企業会計	555,000	1,453,216	208,512	12,845,539
水道事業会計	366,600	145,979	24,708	2,036,168
公共下水道事業会計	188,400	1,307,237	183,804	10,809,371

表8-31 市債償還と現債額（続き）

《単位：千円》

財政課、経営総務課調

区分	5年度			
	借入額	償還額		現債額
		元金	利子	
総額	992,900	4,030,854	266,712	35,320,450
一般会計	514,100	2,684,097	82,778	23,342,867
土木	104,000	358,430	14,320	3,935,052
教育	187,600	237,439	5,740	1,938,242
公営住宅	-	-	-	-
消防	6,300	159,494	3,934	993,027
民生	212,900	8,333	47	273,367
庁舎	-	-	-	-
総務	3,300	19,295	845	114,271
衛生	-	4,940	1	1,600
農林水産業	-	678	2	9,142
減税補填債	-	56,382	142	80,270
借換債	-	-	-	-
臨時税収補填債	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	1,716,877	48,944	15,533,924
退職手当債	-	60,930	288	82,970
減収補填債	-	61,299	8,515	381,002
公営企業会計	478,800	1,346,757	183,934	11,977,583
水道事業会計	376,600	151,823	27,743	2,260,945
公共下水道事業会計	102,200	1,194,934	156,191	9,716,638
区分	6年度			
	借入額	償還額		現債額
		元金	利子	
総額	2,270,600	3,796,233	235,324	33,794,817
一般会計	1,689,300	2,564,724	71,896	22,467,443
土木	151,300	344,409	13,356	3,741,943
教育	970,200	243,826	5,847	2,664,616
公営住宅	-	-	-	-
消防	99,700	136,036	3,628	956,691
民生	389,200	29,624	909	632,944
庁舎	-	-	-	-
総務	78,900	16,058	708	177,114
衛生	-	1,600	-	-
農林水産業	-	678	2	8,463
減税補填債	-	41,207	52	39,062
借換債	-	-	-	-
臨時税収補填債	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	1,639,068	40,191	13,894,857
退職手当債	-	50,230	130	32,740
減収補填債	-	61,988	7,073	319,013
公営企業会計	581,300	1,231,509	163,428	11,327,374
水道事業会計	367,800	159,579	29,963	2,469,166
公共下水道事業会計	213,500	1,071,930	133,465	8,858,208

表8-32 市民税、固定資産税及び軽自動車税の納税義務者数

《単位：人、社、台》

市民税課、固定資産税課調

年度	市民税				固定資産税			軽自動車税など	
	個人均等割	法人均等割	個人所得割	法人税割	土地	家屋	償却資産	原付自転車	軽自など
2年度	68,604	2,528	65,804	1,053	29,434	41,365	1,136	8,067	19,731
3年度	68,358	2,442	65,600	980	29,849	41,722	984	8,404	20,642
4年度	68,882	3,479	66,051	1,887	30,077	42,038	1,071	8,565	21,000
5年度	69,381	3,545	66,470	2,105	30,250	42,249	1,088	8,547	21,516
6年度	70,154	3,650	63,362	2,234	30,478	42,452	1,081	8,624	21,851

※法人均等割及び法人税割について、令和4年度より社数から申告件数に集計方法を変更

表8-33 市税収入状況

《単位：円、％》

市税総務課調

〔現年度分〕

年度	調定額	収入済額	対前年比	住民1人 当たり	1世帯 当たり
2年度	19,522,742,991	19,252,379,877	100.45	145,512	317,990
3年度	18,915,627,562	18,721,858,991	97.24	141,858	307,455
4年度	19,468,772,659	19,259,275,345	102.87	145,824	312,043
5年度	19,605,067,486	19,379,663,261	100.63	146,968	310,875
6年度	20,131,566,868	19,916,952,378	102.77	151,008	315,746

〔滞納繰越分〕

年度	調定額	収入済額	対前年比
2年度	720,941,242	203,109,436	106.80
3年度	722,612,889	249,273,727	122.73
4年度	629,965,409	170,035,591	68.21
5年度	613,719,349	172,208,601	101.28
6年度	637,660,045	220,515,884	128.05

※算出の基礎人口及び世帯数は各年度末の人口

表8-34 税目別市税収入額（現年度分）

《単位：千円、％》

市税総務課調

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
総収入済額	19,252,379	18,721,858	19,259,275	19,379,663	19,916,952
対前年比	100.45	97.24	102.87	100.63	102.77
市民税					
収入済額	8,913,785	8,480,124	8,902,503	8,920,939	8,855,523
対前年比	100.39	95.13	104.98	100.20	99.27
構成比	46.3	45.3	46.2	46.0	44.5
固定資産税					
収入済額	8,267,182	8,121,264	8,166,630	8,242,666	8,777,658
対前年比	100.27	98.23	100.56	100.93	106.49
構成比	42.9	43.4	42.4	42.5	44.1
軽自動車税					
収入済額	175,421	185,436	198,262	205,465	214,715
対前年比	105.22	105.71	106.92	103.63	104.50
構成比	0.9	1.0	1.0	1.1	1.1
市たばこ税					
収入済額	712,427	761,229	803,912	805,236	794,399
対前年比	102.19	106.85	105.61	100.16	98.65
構成比	3.7	4.0	4.2	4.2	4.0
都市計画税					
収入済額	1,183,564	1,173,805	1,187,968	1,205,357	1,274,657
対前年比	100.50	99.18	101.21	101.46	105.75
構成比	6.2	6.3	6.2	6.2	6.4
特別土地保有税					
収入済額	—	—	—	—	—
対前年比	—	—	—	—	—
構成比	—	—	—	—	—

表8-35 財政力指数、経常収支比率及び公債費比率

《単位：％》

財政課調

年度	財政力指数 (3カ年平均)	経常収支比率	公債費比率
2年度	0.907	97.7 (102.6)	3.2
3年度	0.879	92.8 (99.4)	3.8
4年度	0.860	99.4 (99.4)	3.7
5年度	0.831	99.4 (99.4)	3.9
6年度	0.821	96.4 (96.4)	3.6

※経常収支比率は、経常一般財源に減収補填債（特例分）と臨時財政対策債を加えた数値（ ）内を除いた数値

表8-36 市議会の開催状況

《単位：回、日、件》

議会事務局調

年	定例会				臨時会				請願・ 陳情件数
	回数	会期日数	市長提出 議案	議員提出 議案	回数	会期日数	市長提出 議案	議員提出 議案	
3年	4	116	85	34	—	—	—	—	17
4年	4	131	79	29	1	1	2	—	23
5年	4	128	100	34	1	1	1	—	30
6年	4	108	76	35	1	1	3	1	23
7年	4	121	77	39	—	—	—	—	35

表8-37 選挙人名簿登録者数

《単位：人》

選挙管理委員会事務局調

年月日	総数	男	女
7年3月1日	110,337	54,998	55,339
6月1日	110,306	54,950	55,356
9月1日	110,487	55,011	55,476
12月1日	110,435	54,979	55,456
(内訳：投票区別)			
第1	4,170	2,075	2,095
第2	2,410	1,189	1,221
第3	4,785	2,392	2,393
第4	4,561	2,283	2,278
第5	3,007	1,458	1,549
第6	5,134	2,470	2,664
第7	3,920	1,918	2,002
第8	3,063	1,514	1,549
第9	5,714	2,880	2,834
第10	6,857	3,409	3,448
第11	6,163	3,038	3,125
第12	5,069	2,547	2,522
第13	6,959	3,460	3,499
第14	3,495	1,783	1,712
第15	4,101	2,098	2,003
第16	8,307	4,206	4,101
第17	7,049	3,500	3,549
第18	5,584	2,737	2,847
第19	3,953	1,959	1,994
第20	5,618	2,871	2,747
第21	5,978	2,924	3,054
第22	4,538	2,268	2,270

※投票区の区域の概要

第1：座間1・2丁目の一部、入谷東1丁目の一部、入谷西1・3丁目の一部、入谷西2丁目

第2：新田宿の一部、座間1丁目の一部、座間（キャンプ座間、自衛隊）

第3：四ツ谷、新田宿の一部、座間2丁目の一部、入谷西5丁目の一部

第4：入谷東3丁目の一部、入谷西3・5丁目の一部、入谷西4丁目

第5：入谷東4丁目

第6：入谷東2・3丁目の一部

第7：立野台1丁目の一部、立野台3丁目、栗原中央4丁目の一部、西栗原1・2丁目

第8：立野台1丁目の一部、立野台2丁目、緑ヶ丘1丁目の一部、栗原中央2丁目の一部、入谷東1・2丁目の一部

第9：栗原の一部、緑ヶ丘1丁目の一部、栗原中央1・3・5・6丁目、栗原中央2・4丁目の一部

第10：東原3丁目の一部、さがみ野3丁目の一部、南栗原1～6丁目

第11：東原3丁目の一部、東原4・5丁目、さがみ野1・2丁目、さがみ野3丁目の一部

第12：ひばりが丘2・4丁目の一部、東原1・2丁目

第13：ひばりが丘1・5丁目、ひばりが丘2丁目の一部

第14：ひばりが丘3丁目、ひばりが丘4丁目の一部

第15：栗原の一部、小松原1・2丁目

第16：緑ヶ丘1・3丁目の一部、緑ヶ丘2・4～6丁目、明王、相武台1・4丁目の一部、入谷東1丁目の一部、入谷西1丁目の一部

第17：栗原の一部、緑ヶ丘3丁目の一部、相武台1～4丁目の一部

第18：栗原の一部、広野台1・2丁目、相武台1～3丁目の一部

第19：相模が丘1丁目

第20：相模が丘2・3丁目

第21：相模が丘5丁目、相模が丘6丁目の一部

第22：相模が丘4丁目、相模が丘6丁目の一部

表8-38 各選挙投票等の状況

《単位：人》

選挙管理委員会事務局調

選挙名 執行年月日		有権者数			投票者数		
		総数	男	女	総数	男	女
衆議院議員選挙							
24年12月16日	(小選挙区)	105,232	53,273	51,959	59,125	30,096	29,029
	(比例)				59,118	30,091	29,027
26年12月14日	(小選挙区)	105,017	52,915	52,102	53,985	27,493	26,492
	(比例)				53,969	27,481	26,488
29年10月22日	市全体						
	(小選挙区)	109,023	54,940	54,083	54,059	27,299	26,760
	(比例)				54,061	27,299	26,762
	神奈川13区						
	(小選挙区)	89,177	44,876	44,301	44,484	22,458	22,026
	(比例)				44,485	22,458	22,027
	神奈川16区						
	(小選挙区)	19,846	10,064	9,782	9,575	4,841	4,734
	(比例)				9,576	4,841	4,735
	3年10月31日	市全体					
(小選挙区)		110,533	55,365	55,168	59,445	29,661	29,784
(比例)					59,445	29,663	29,770
神奈川13区							
(小選挙区)		90,390	45,285	45,105	48,847	24,349	24,498
(比例)					48,849	24,351	24,498
神奈川16区							
(小選挙区)		20,143	10,080	10,063	10,598	5,312	5,286
(比例)					10,596	5,312	5,284
6年10月27日		神奈川20区					
	(小選挙区)	110,302	54,918	55,384	54,383	27,356	27,027
	(比例)				54,381	27,356	27,025
参議院議員選挙							
25年7月21日	(県選挙区)	105,631	53,367	52,264	54,544	27,948	26,596
	(比例)				54,535	27,940	26,595
28年7月10日	(県選挙区)	108,205	54,571	53,634	57,427	29,020	28,407
	(比例)				57,424	29,017	28,407
元年7月21日	(県選挙区)	109,903	55,201	54,702	50,659	25,766	24,893
	(比例)				50,655	25,762	24,893
4年7月10日	(県選挙区)	110,331	55,269	55,062	56,788	28,414	28,374
	(比例)				56,782	28,409	28,373
7年7月20日	(県選挙区)	110,254	54,877	55,377	63,092	31,692	31,400
	(比例)				63,090	31,691	31,399

※平成28年7月10日執行の参議院議員通常選挙から、選挙権年齢が満18歳以上に引き下げられた。

※平成29年10月22日執行の衆議院議員総選挙から、小選挙区が分割された。

表8-38 各選挙投票等の状況（続き）

《単位：人》

選挙管理委員会事務局調

選挙名 執行年月日		有権者数			投票者数		
		総数	男	女	総数	男	女
県知事・県議会議員選挙							
19年4月8日	(知事)	100,842	51,285	49,557	41,825	20,986	20,839
	(県議)				41,799	20,969	20,830
23年4月10日	(知事)	103,944	52,647	51,297	35,315	17,974	17,341
	(県議)				無投票		
27年4月12日	(知事)	104,520	52,599	51,921	38,412	19,082	19,330
	(県議)				38,377	19,057	19,320
31年4月7日	(知事)	107,846	54,143	53,703	29,622	14,808	14,814
	(県議)				無投票		
5年4月9日	(知事)	108,732	54,287	54,445	30,970	15,444	15,526
	(県議)				無投票		
市長・市議会議員選挙							
16年9月26日	(市長)	101,267	51,943	49,324	52,821	25,364	27,457
	(市議)				52,833	25,367	27,466
20年9月21日	(市長)	101,488	51,523	49,965	51,037	24,772	26,265
	(市議)				51,049	24,779	26,270
24年9月23日	(市長)	103,979	52,604	51,375	無投票		
	(市議)				41,569	20,007	21,562
28年9月25日	(市長)	107,100	54,013	53,087	無投票		
	(市議)				43,246	20,998	22,248
2年9月20日	(市長)	109,085	54,693	54,392	49,086	23,696	25,390
	(市議)				49,083	23,695	25,388
6年9月22日	(市長)	109,091	54,322	54,769	44,532	21,568	22,964
	(市議)				44,531	21,570	22,961

※平成28年7月10日執行の参議院議員選挙から、選挙権年齢が満18歳以上に引き下げられた。

表8-38 各選挙投票等の状況（続き）

《単位：％》

選挙管理委員会事務局調

選挙名 執行年月日		投票率		
		平均	男	女
県知事・県議会議員選挙				
19年4月8日	(知事)	41.48	40.92	42.05
	(県議)	41.45	40.89	42.03
23年4月10日	(知事)	33.98	34.14	33.81
	(県議)	無投票		
27年4月12日	(知事)	36.75	36.28	37.23
	(県議)	36.72	36.23	37.21
31年4月7日	(知事)	27.47	27.35	27.59
	(県議)	無投票		
5年4月9日	(知事)	28.48	28.45	28.52
	(県議)	無投票		
市長・市議会議員選挙				
16年9月26日	(市長)	52.16	48.83	55.67
	(市議)	52.17	48.84	55.68
20年9月21日	(市長)	50.29	48.08	52.57
	(市議)	50.30	48.09	52.58
24年9月23日	(市長)	無投票		
	(市議)	39.98	38.03	41.97
28年9月25日	(市長)	無投票		
	(市議)	40.38	38.88	41.91
2年9月20日	(市長)	45.00	43.33	46.68
	(市議)	45.00	43.32	46.68
6年9月22日	(市長)	40.82	39.70	41.93
	(市議)	40.82	39.71	41.92

表8-38 各選挙投票等の状況（続き）

《単位：％》

選挙管理委員会事務局調

選挙名 執行年月日		投票率		
		平均	男	女
衆議院議員選挙				
24年12月16日	(小選挙区)	56.19	56.49	55.87
	(比例)	56.18	56.48	55.87
26年12月14日	(小選挙区)	51.41	51.96	50.85
	(比例)	51.39	51.93	50.84
29年10月22日	市全体			
	(小選挙区)	49.58	49.69	49.48
	(比例)	49.59	49.69	49.48
	神奈川13区			
	(小選挙区)	49.88	50.04	49.72
	(比例)	49.88	50.04	49.72
	神奈川16区			
	(小選挙区)	48.25	48.10	48.40
(比例)	48.25	48.10	48.41	
3年10月31日	市全体			
	(小選挙区)	53.78	53.57	53.99
	(比例)	53.78	53.58	53.98
	神奈川13区			
	(小選挙区)	54.04	53.77	54.31
	(比例)	54.04	53.77	54.31
	神奈川16区			
	(小選挙区)	52.61	52.70	52.56
(比例)	52.60	52.70	52.53	
6年10月27日	(小選挙区)	49.30	49.81	48.80
	(比例)	49.30	49.81	48.80
参議院議員選挙				
25年7月21日	(県選挙区)	51.64	52.37	50.89
	(比例)	51.63	52.35	50.89
28年7月10日	(県選挙区)	53.07	53.18	52.96
	(比例)	53.07	53.17	52.96
元年7月21日	(県選挙区)	46.09	46.68	45.51
	(比例)	46.09	46.67	45.51
4年7月10日	(県選挙区)	51.47	51.41	51.53
	(比例)	51.47	51.40	51.53
7年7月20日	(県選挙区)	57.22	57.75	56.70
	(比例)	57.22	57.75	56.70